# 第2章 施策の具体的な展開方向



# 1 "農の魅力を産み出す"人材の育成と支援体制の構築

#### (1)次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

① 新規就農・参入支援によるプレーヤーの確保

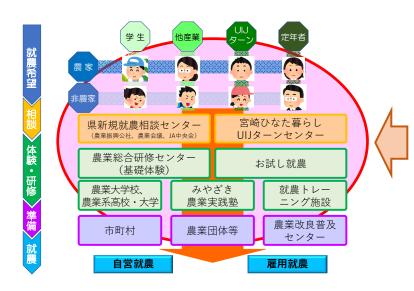
#### 【現状と施策の方向性】

非農家出身者や他産業からの参入など就農希望者が多様化するとともに、自営就農に加え、雇用就農や半農半 X \*\* 1 など、就農形態も多元化しています。

このため、新型コロナウイルス感染症に伴う田園回帰志向等をチャンスと捉え、農業後継者等に加え、就農ルートや就農形態の変化に対応した担い手確保対策の充実と、農業経営体の発展を支える多様な人材の確保に取り組みます。

# 【重点的に展開する施策】

- 〇 切れ目ない支援によるみやざき農業を支える担い手の確保
  - ・情報サービス企業等と連携した本県農業の魅力発信や就農体験・研修、リモートによる就農相談や研修体制の整備を進めます。
  - ・就農希望者等の確かな情報や関係機関等との共有による、新規就農者等への切れ目 ない支援体制を強化します。
  - ・地域との連携・調和を基本とする他産業からの農業参入促進に向け、市町村主導の 体制整備を支援します。
- 〇 研修・学習機能の充実強化による経営発展を支える多様な人材の確保
  - ・就農希望者を受け入れる農業大学校や就農トレーニング施設\*2の機能強化を図ります。
  - ・定年帰農者\*3や半農半X\*1、UIJターン者等への研修や資格取得支援を充実します。



#### 関係機関の連携強化による切れ目ない支援

- みやざき農業の魅力・情報の発信
- 関係機関との就農希望者等の情報 共有強化
- ◯ リモートによる相談、指導体制の整備
- 知識や経験に応じた指導・助言
- 研修施設や高校・大学との連携強化
- 農地、施設、住居等のセット提供

#### 【5年後の日標】

指 標	令和元年度	令和7年度
	(基準)	(目標)
新規就農者数	4 1 8 人/年次	500人/年次

- ※1 半農半X:農業とやりたい仕事等を両立させる生き方。
- ※2 就農トレーニング施設:就農に必要な実践的な知識、技術を習得するために、自治体や農業団体が設置している研修施設。
- ※3 定年帰農者:定年退職後に農業に従事する者。



# (1)次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

② 多様な研修によるプレーヤーの育成

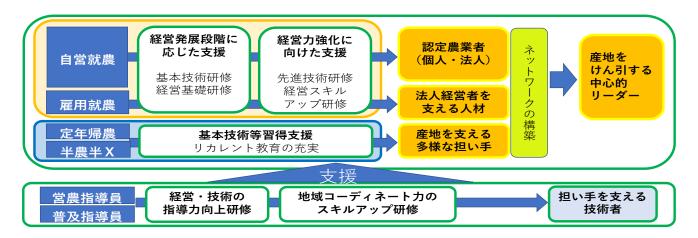
# 【現状と施策の方向性】

これまでの農業後継者等に加え、非農家出身者や他産業からの参入など多様な人材が就 農するとともに、法人等への雇用就農者が増加していることから、担い手育成の取組を強 化する必要があります。

このため、経営発展段階に応じた研修に加え、経営力強化に向けた研修の充実により認定農業者等の担い手を育成するとともに、農業者ネットワークを構築し、産地をけん引する中心的リーダーの育成に取り組みます。

#### 【重点的に展開する施策】

- 経営力強化に向けた研修の充実による認定農業者の育成
  - ・スマート農業などの先進技術や経営の強化・改善に生かせる経営スキル等を修得する研修を実施するとともに、WEB環境を活用したeラーニング\*1を導入します。
- 〇 雇用就農者や定年帰農者など多様な人材への研修強化
  - 法人等の経営を支える雇用就農者向けの研修を実施します。
  - ・半農半 X \*\*2、U I J ターン者や定年帰農者等へのリカレント教育\*3の充実を図ります。
- 農業者ネットワークの構築による産地をけん引する中心的リーダーの育成
  - ・品目や地域、経営形態を超えた農業者ネットワークを構築します。
- 多様な担い手を支援する高度な技術やコーディネート能力を備えた指導者の育成
  - ・県とJAが一体となって取り組む「宮崎方式営農支援体制」において、普及指導員 や営農指導員の技術力やコーディネート能力の向上などを図る研修を充実します。



指標	令和元年度	令和7年度
	(基準)	(目標)
認定農業者数	6,206経営体	6,250経営体
農業法人数	8 1 2 法人	950法人
効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得 <sup>*</sup>	494万円	6 4 0 万円
(地域の他産業従事者と同水準の生涯所得の確保を目指す経営体)		

- ※1 e ラーニング:情報技術を用いて行う学習や学び。
- ※2 半農半X:農業とやりたい仕事等を両立させる生き方。
- ※3 リカレント教育:義務教育または基礎教育の終了後、生涯にわたって教育と他の諸活動(労働、余暇)を交互に行う教育システム。
- ※4 農業所得:耕種、畜種の生産部会員の農業所得データを基に県で算出。



#### (1)次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

③ 女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり

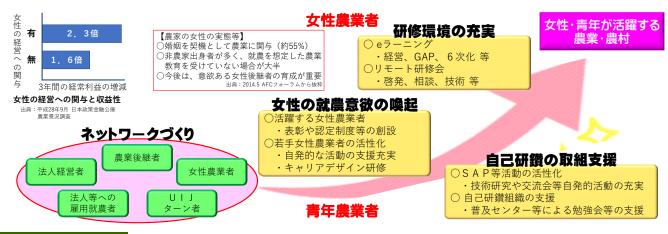
#### 【現状と施策の方向性】

農業従事者の約半数を占める女性や次世代経営者となる青年農業者の活躍が、農業・農村の活性化に結びつく事例が増えています。最近では、新型コロナウイルス感染症や社会的な田園回帰志向を受け、婚姻等を機に就農や起業をする女性や青年が見受けられます。

このため、農業改良普及センター等を通じた研修に加え、女性農業者や青年農業者が、女性や青年ならではの視点や感性を生かした経営発展を支援するなど、農業・農村において活躍できる環境づくりに取り組みます。

#### 【重点的に展開する施策】

- 〇 キャリアデザイン研修やネットワーク化による女性農業者が活躍できる環境づくり
  - ・女性の就農を促進するため、活躍する女性農業者の情報発信やキャリアデザイン\*1 研修等の充実を図ります。
  - ・育児世代等の女性農業者が、自分のペースで研修等に参加できるよう、デジタル技術を生かした e ラーニング\*2の整備やリモートによる研修会の開催を進めます。
  - ・女性農業者の経営参画・起業など、研修の充実やネットワークづくりを支援します。
- 〇 自己研鑽組織の育成、活性化等による青年農業者が活躍できる環境づくり
  - ・SAP\*\*等青年農業者の経営改善や多角化など、能力向上に向けた自己研鑚への支援を強化します。
  - ・農業後継者に加え、UIJターン者や雇用就農者等も含めた青年農業者の相互啓発 の場となるネットワークづくりを支援します。



指標	令和元年度 (基準)	令和7年度 (目標)
女性の新規就農者数	8 4 人	100人
自己研鑽組織に参加している青年農業者数	2,366人	2,500人
(市町村SAP、各JAの青年部、自主学習グループ)		

- ※1 キャリアデザイン:自分の職業人生を主体的に構想・設計すること。
- ※2 e ラーニング:情報技術を用いて行う学習や学び。
- ※3 SAP:宮崎県内の若手農業者で構成され、会員自らの学修と実践の積み重ねによって、魅力ある農業経営確立を目指す集団。



#### (1) 次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

④ 高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり

# 【現状と施策の方向性】

高齢農業者は、豊富な経験や知識を生かした農業経営や伝統・文化の承継など、農業農村の維持・発展に重要な役割を担っています。また、長年の努力によって築いてきた農地

・生産施設や蓄積してきた技術・ノウハウは、地域の重要な経営資源となっています。

このため、高齢農業者が産地サポート機能を活用して営農を継続するとともに、技術等を農業後継者や就農希望者に承継するなど、農業・農村において生きがいを持って活躍できる環境づくりに取り組みます。

### 【重点的に展開する施策】

# 〇 高齢農業者が農業を続けていける環境づくり

- ・高齢農業者が生きがいを持って生涯現役で農業に取り組めるよう、集落営農等の産 地サポート機能を推進する新たな体制の構築を進めます。
- ・高齢農業者が自身の体力等に応じて農業を継続できるよう、耕種版インテグレーション\*1やコントラクター\*2等の仕組みづくりや、アシストスーツ等スマート農業技術の普及を推進します。
- 〇 農業経営をつなぎ農業に関わり続けていける仕組みづくり
  - ・高齢農業者が長年の間に蓄積した技術等の地域の宝を、農業後継者や就農希望者に 引き継ぎ、技術等の承継を通じて農業に関わり続けていける事業承継を推進します。

# 高齢農業者

農業の継続

# 「活躍の場と生きがいづくり」



相続

承継

就農希望者

### 産地サポート機能

- ① 推進体制づくり
- ・ 地域単位での推進体制 (労働力の確保 担い手の育成 軽作業化(スマート農業技術)
- ② サポート組織づくり
  - ・ 作業受委託 「 耕種版インテグレーション コントラクター
  - ・集落営農

### 承継支援

- 承継支援体制の整備
- 承継コーディネーター配置
- 専門家の派遣 (農業経営相談所)

指 標	令和元年度	令和7年度
	(基準)	(目標)
65歳以上の認定農業者	1,938経営体	2,000経営体

- ※ 1 耕種版インテグレーション:生産者と実需者が、生産から加工・販売までの一体的なルールによる統合的な契約を結ぶ取組。
- ※2 コントラクター: 畜産農家等から飼料作物の収穫作業等の農作業を受託する組織。



### (2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

① 産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築

### 【現状と施策の方向性】

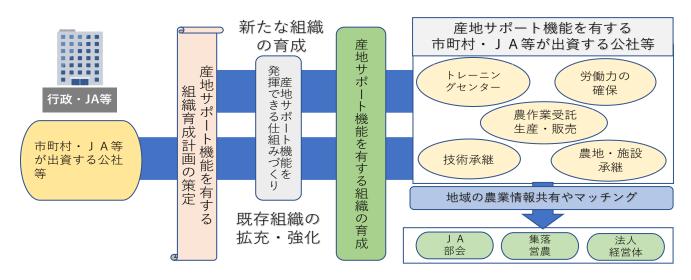
地域が有する農業経営資源や篤農技術\*1の活用、労働力の調整や生産支援組織との連携に向けて、市町村等が主体となり、農業情報の共有やマッチングなどを行う「産地サポート機能」を有する新たな体制を構築する必要があります。

そのため、産地サポート機能を有する組織の育成計画の策定支援や農地及び就農情報のマッチングを行う仕組みづくりとともに、組織の育成に取り組みます。

# 【重点的に展開する施策】

# ○ 地域に適した「産地サポート機能」を発揮する組織の育成

- ・市町村やJA等が主体となった産地サポート機能を有する組織育成計画の策定を支援します。
- ・計画に基づき、市町村やJA等が行う農地や就農情報などの収集・集約やマッチングなど、担い手を支援する仕組みづくりを推進します。
- ・市町村やJA等が出資する公社など、産地サポート機能を有する組織の育成を推進します。



指 標	令和元年度	令和7年度
	(基準)	(目標)
組織育成に向けた計画策定地域数	O地域	8 地域
産地サポート機能を有する組織の育成数	O組織	3 組織

<sup>※1</sup> 篤農技術:農業生産に求められる高度な植物生理や土壌肥料等の専門知識をはじめ、観察力や作物・家畜を管理する技術、土づくり、 病害虫管理、機械操作等の高度な技能。



#### (2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

② 技術・経営資源の円滑な承継

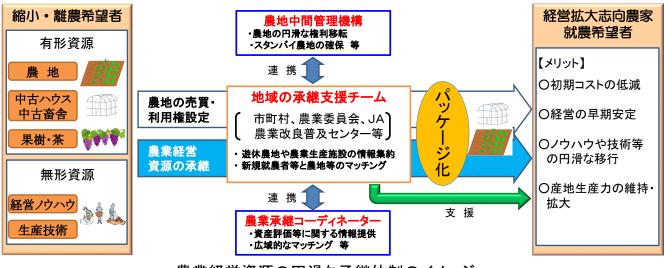
# 【現状と施策の方向性】

農業従事者の減少等により、農地や農業生産施設など貴重な農業経営資源の遊休化等が 懸念されています。今後、生産力を維持していくために意欲ある担い手にこれらの経営資 源に加え、生産技術を確実に承継することが重要です。

このため、農地の集積と併せた生産施設や技術等の一体的な承継や、スマート農業技術等による技術・経営資源の見える化を進め、円滑に承継できる仕組みづくりに取り組みます。

# 【重点的に展開する施策】

- 〇 農地、農業生産施設及び技術等を一体的に承継する仕組みづくり
  - ・地域に承継支援チームを設置し、離農希望者の農業生産施設等を担い手にマッチングする仕組みを構築します。
  - ・スタンバイ農地\*1を活用し、農地と農業生産施設等の一体的な承継を推進します。
  - ・中古の農業生産施設等の資産評価や広域的にマッチングする仕組みを構築します。
- 〇 スマート農業技術等を活用した技術・経営資源の「見える化」の推進
  - ・ICT\*\*2、AI\*\*3等により環境データや栽培技術を「見える化」し、産地で技術等 を承継しやすい環境を整備します。
  - ・農地情報公開システム等による農地情報の「見える化」や未利用施設等の情報集積 により、担い手への経営資源の承継を促進します。



農業経営資源の円滑な承継体制のイメージ

指標	令和元年度 (基準)	令和7年度 (目標)
農業経営資源を承継する体制の整備	0 地域	8 地域

- ※1 スタンバイ農地:担い手が速やかに利用できるよう予め農地中間管理機構が農地を保有する制度。
- ※2 ICT:情報の通信を活用して様々な人や物が繋がる技術。
- ※3 AI:人工知能のこと。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。



#### (2) 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

③ 多様な雇用人材の確保・調整

#### 【現状と施策の方向性】

他産業との人材獲得競争の激化や、新型コロナウイルス感染症により外国人材確保への 影響が懸念されています。

このため、援農者や障がい者、企業・団体・公務員OB、副業的短期就労希望者(Wワ ーク)など、多様な人材が「農」を魅力ある職業として選び、活躍できる労働力融通の仕 組みづくりや環境整備に取り組みます。

# 【重点的に展開する施策】

# 多様な人材が農業現場で活躍できる労働力融通の仕組みづくり

- ・農福連携やWワークの取組等、各地域の最適な人材マッチングを行う「人材ベスト ミックス\*1」の取組を進めます。
- 人材ベストミックスを地域が主体的に推進する体制を整備します。

# より多くの人が魅力ある職業として選び輝ける環境の整備

- 適正な労務管理の徹底や、被雇用者のライフスタイルに合わせた柔軟な勤務体系の 導入を促進します。
- ・宿舎・トイレなど受入環境を整備するとともに、外国人材の確保・育成に向けた海 外機関との連携を強化します。

収穫の人手が

【人材ベストミックスの推進体制】

# 【人材ベストミックスの具体例】

農福連携の推進

# 推進本部

宮 峆 県 JA宮崎中央会

農業法人経営者協会

各関係機関



作業体験会開催 マッチング支援









マッチング 体制強化

足りない農家

各地域協議会

(県出先機関、市町村、JA等)

定植の人手が Wワークの取組推進



支援 募集 短期就労マッチング支援

新型コロナの影響 が大きい地域



指 標	令和元年度	令和7年度
	(基準)	(目標)
農業法人における雇用者*2	9,406人	10,500人
短期就労人材の活用に取り組む産地数**3	2 産地	13産地

- **※** 1 人材ベストミックス:各地域の経営形態の特徴と、援農者や障がい者、企業・団体・公務員OB、副業的短期就労(Wワーク)希望者、 社会人スポーツ選手など多様な人材との最適な組合せ。
- ※2 農業法人における雇用者数: 県が毎年度実施する農業法人実態調査による集計(一般常雇及び臨時雇)。
- ※3 短期就労人材の活用に取り組む産地数:県内13JAのうち、Wワーク等の短期就労者と農業者のマッチングに取り組む産地数。